アルゼンチン Argentine Republic 2009年 2010年 2008年 ①人口:4.009 万人(2010 年) ④実質 GDP 成長率(%) 6.8 0.9 9.2 ②面積: 279 万 1,810k ㎡ ⑤貿易収支(米ドル) 120 億 5,700 万 125 億 9,800 万 168 億 8,800 万 ③1 人当たり GDP:9,138 米ドル ⑥経常収支(米ドル) 70 億 3,700 万 111 億 2,700 万 35 億 7,200 万 (2010年) ⑦外貨準備高(米ドル) 448 億 5,500 万 460 億 9,300 万 497 億 3,400 万 ⑧対外債務残高(米ドル) 1,249 億 2,300 万 1,164 億 1,500 万 1,286 億 1,800 万 ⑨為替レート(1 米ドルにつき、 3.14 3.71 3.90 ペソ,期中平均) [出所] ①24568: 国家統計・センサス局(INDEC), ③79: IMF

2010 年のアルゼンチンの経済成長率は 8 年連続のプラス成長となる 9.2%を記録した。輸出額は, 前年比 23.0%増の 685 億ドル, 輸入額は 45.5%増の 564 億 4,300 万ドルであった。好況の中, 輸入額の伸びが大きく, 貿易黒字は 28.6%減の 120 億 5,700 万ドルとなった。2011 年 10 月の大統領選を睨み, 高い経済成長率の持続を目指すフェルナンデス政権だが, 高インフレ率や貿易黒字拡大を意図した保護主義的な政策など課題も多い。

■経済はV字回復も課題は多く

国家統計・センサス局(INDEC)によれば、2010 年のアルゼンチンの経済成長率は 9.2%と高い伸びを記録した。前年の 2009 年は、米国発金融危機の影響に加え主要産業である農業分野も干ばつに見舞われ 0.9%増と低成長にとどまっており、その反動増ということもできる。ただしその成長要因を分析すると、金融危機の傷の浅かったブラジル経済が好調で輸出産業が恩恵を享受、国内においても政府が積極的に財政支出を進めたことなどが挙げられる。

2010年までアルゼンチンは8年連続でプラス成長を実 現しているが、実態経済ではさまざまな問題を抱えている。 例えば政府が発表している消費者物価上昇率(大ブエノ スアイレス圏)をみると 2010 年に 10.9%と二ケタを記録し た。しかも民間調査会社はいずれも 2010 年は 20%を超 えるインフレ率であったと推計しており,高い水準の物価 上昇がみられる。その物価上昇と連動するかのように労 働者賃金も高率で上昇している。 例えば INDEC が発表し ている給与指数は 2010 年 12 月に前年同月比 26.3%増 を記録した。 最低賃金も 2003 年当時の 200 ペソから 2010 年には1,810ペソと9倍に増加しており,所得上昇が消費 を刺激し、アルゼンチンのプラス成長を持続させる要因に つながっている。また、アルゼンチンの国内消費が活発 化する背景には、一見矛盾するようだが、先行きに対する 不安な消費者心理も垣間見える。例えば自動車市場の 拡大では、消費者が高インフレに対応するための資産と して自動車を購入する背景もあるようだ。住宅など不動産 投資ほどの手元資金のない多くの国民にとって、自動車 は手ごろな資産といえる。

なお、アルゼンチンでビジネスをする際に大きな障害と

なるのは債務問題だ。2001 年末に政府は経済危機に見 舞われデフォルト宣言をした。政府は、国際的な信用回 復を図り外国からの投資を呼び込むために、債務問題の 解決に向け積極的な働きかけを行っている。特に2010年 11 月に、パリクラブ(主要債権国会議)との返済交渉を開 始したことは国内外で大きく報じられた。このように国際的 な信用回復に向け一歩を踏み出したことは評価できるも のの、貿易黒字の減少に歯止めをかけるため、産業界に 対して半ば強制的に輸出を奨励し、かたや輸入に際して は非自動輸入ライセンスの対象品目を拡大するなど保護 主義的、かつ強権的な経済政策が目立つようになった。

■農産物輸出は回復

INDEC によると、2010年のアルゼンチンの輸出総額は、農産品や自動車の好調な輸出に支えられ、前年比23.0%増の685億ドルを記録した。また、輸入総額もV字型回復を果たした国内経済の活況を受け、輸出の増加幅を上回る45.5%増の564億4,300万ドルとなった。その結果、貿易黒字は前年比28.6%減の120億5,700万ドルとなった。

アルゼンチンの主要輸出品目である穀物は 2010 年に, 干ばつに見舞われた前年から生産が回復し,前年比 45.0%増の 46 億 6,100 万ドルを記録した。主な品目をみると,トウモロコシが前年比 94.9%増の 31 億 4,300 万ドル,小麦が 10.0%減の 9 億 200 万ドルとなった。なお,数量ではトウモロコシは 105.5%増の 1,754 万トン,小麦は 21.1%減の 404 万トンとなった。トウモロコシの主な輸出対象国はイラン,コロンビア,アルジェリアであり,小麦では輸出額の 85.5%がブラジル向けとなった。

油糧種子では大豆が前年比 197.5%増の 49 億 8,400

表 1 アルゼンチンの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル,%)

(単位:100 万ドル,							
	2009 年						
	金額	金額	構成比	伸び率			
輸出総額(FOB)	55,669	68,500	100.0	23.0			
一次産品	9,306	15,171	22.1	63.0			
油糧種子	1,980	5,376	7.8	171.5			
穀物	3,214	4,661	6.8	45.0			
農畜産物加工品	21,212	22,910	33.4	8.0			
食品産業残留物	8,620	8,890	13.0	3.1			
食物油脂	4,479	5,263	7.7	17.5			
工業製品	18,713	24,018	35.1	28.3			
輸送機器	5,385	8,092	11.8	50.3			
化学製品	3,843	4,601	6.7	19.7			
金属製品	2,525	2,649	3.9	4.9			
石•貴金属等	1,203	2,290	3.3	90.4			
燃料・エネルギー	6,438	6,401	9.3	△0.6			
原油	2,465	2,580	3.8	4.7			
輸入総額(CIF)	38,781	56,443	100.0	45.5			
資本財	8,652	12,070	21.4	39.5			
資本財(輸送機器を除く)	6,843	9,309	16.5	36.0			
工業輸送機器	1,809	2,761	4.9	52.6			
中間財	12,561	17,694	31.3	40.9			
産業用資材	11,941	17,346	30.7	45.3			
工業用食糧・飲料	620	348	0.6	△ 43.9			
燃料•潤滑油関連品	2,626	4,443	7.9	69.2			
資本財用部品•付属品	7,230	11,001	19.5	52.2			
消費財	5,069	6,612	11.7	30.4			
非耐久消費財	1,856	2,425	4.3	30.7			
半耐久消費財	1,456	1,854	3.3	27.3			
耐久消費財	735	914	1.6	24.4			
家庭用加工飲食料品	539	740	1.3	37.3			
輸送機械・非産業用周辺品	282	440	0.8	56.0			
家庭用基礎飲食料品	201	239	0.4	18.9			
乗用車	2,512	4,482	7.9	78.4			
その他	131	142	0.3	8.4			
「注〕表 2 とも、2010 年は暫定値。							

〔注〕表 2 とも, 2010 年は暫定値。

[出所]表2とも、国家統計・センサス局(INDEC)の"Intercambio Comercial Argentino"(2009年, 2010年データは2011年1月24日発表)。

万ドル,数量でも 217.2%増の 1,361 万トンとなった。大豆では 2010 年の輸出額の 82.6%を中国向けが占めた。 2010 年 4 月,中国政府がアルゼンチン産大豆の輸入を

一時的に停止し二国間で大きな問題に発展した。その後、停止は解除されたが、過度な中国への輸出依存はアルゼンチンにとってリスクになる。その一方、インドが2010年に大豆油の輸出先として急伸した。2009年まで大豆油輸出額の半分近くのシェアを占めていた中国向けが、2010年に前年比83.8%減の2億3,400万ドルと急減、その替わりにインド向けが143.0%増の11億4,700万ドルと急増し、アルゼンチンにとって最大の大豆油輸出相手国となった。

農畜産物加工品の中でも主要品目の食品産業残留物 (大豆粉, 大豆ペレット等)が 3.1%増の 88 億 9,000 万ドル, 植物油脂が 17.5%増の 52 億 6,300 万ドルといずれも増加した。しかし主要輸出産品の一つである牛肉は, 生鮮・冷蔵が 11.3%減の 6 億 3,100 万ドル, 冷凍が 49.0%減の 4 億 1,700 万ドルといずれも減少した。アルゼンチンの牛肉輸出は 2008 年に導入された牛肉への輸出課徴金制度によって,畜産業界の競争力,輸出意欲の低下を招いている。

■非自動輸入ライセンスの導入が貿易問題に

工業製品分野をみると、輸送機器の輸出額は前年比50.3%増の80億9,200万ドルを記録した。主には自動車であるが、主要輸出先であるブラジルの市場好調の影響を受けたものだ。自動車生産者協会(ADEFA)によれば、商用車を含む自動車の生産台数は前年比39.7%増の71万6,540台と史上最高を記録した。輸出台数は38.9%増の44万7,953台で、このうちブラジル向けは37万8,865台と輸出台数全体の84.6%を占めた。政府はアルゼンチンの自動車産業を国内市場だけでなく、ブラジル市場向け輸出拠点として発展させ、貿易黒字の拡大につなげよ

表 2 アルゼンチンの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル,%)

†AU/(F0D)						+4.7		731 70, 707
	輸出(FOB)					輸入	(CIF)	
	2009 年	2010 年			2009 年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
南米南部共同市場(メルコスール)	13,861	17,294	25.2	24.8	13,124	18,968	33.6	44.5
ブラジル	11,374	14,564	21.3	28.0	12,064	17,942	31.8	48.7
チリ	4,390	4,464	6.5	1.7	665	885	1.6	33.1
その他のラテンアメリカ統合連合(ALADI)	3,795	5,068	7.4	33.5	546	818	1.4	49.8
NAFTA(北米自由貿易地域)	5,070	6,350	9.3	25.2	6,595	8,352	14.8	26.6
米国	3,465	3,558	5.2	2.7	5,106	6,058	10.7	18.6
EU27	10,279	11,283	16.5	9.8	6,400	9,731	17.2	52.0
ASEAN	2,686	3,288	4.8	22.4	1,132	1,634	2.9	44.3
中国(香港・マカオ含む)	3,950	6,180	9.0	56.5	4,843	7,678	13.6	58.5
韓国	607	752	1.1	23.9	616	968	1.7	57.1
日本	494	858	1.3	73.7	909	1,191	2.1	31.0
インド	648	1,339	2.0	106.6	368	567	1.0	54.1
中東	2,517	2,868	4.2	13.9	103	303	0.5	194.2
マグレブ諸国〔注〕およびエジプト	1,647	2,497	3.6	51.6	121	152	0.3	25.6
その他	5,724	6,260	9.1	9.4	3,360	5,196	9.2	54.6
	55,669	68,500	100.0	23.0	38,781	56,443	100.0	45.5

〔注〕チュニジア、アルジェリア、モロッコ。

うとしている。

ただし、2011年5月にブラジルが自動車に対する非自動輸入ライセンスの適用を開始したことで、ブラジル向け輸出に急ブレーキがかかった。非自動輸入ライセンスはアルゼンチンでも採られている措置であるが、通関に時間がかかるなど非関税障壁となっている。今回ブラジルが同措置を発動した背景には、アルゼンチンが頑なに自国優先の保護主義政策をとっていることに、業を煮やしたためと指摘されている。国境付近で通関が止められていた車両は両国政府の協議により徐々に通関できるようになっているが(2011年6月時点)、アルゼンチンにとって最大の輸出相手国であるブラジルとの貿易問題は常に注視する必要がある。

一方輸入では、31.3%のシェアを占め最大のカテゴリーである中間財が、前年比 40.9%増の 176 億 9,400 万ドルを記録、資本財でも 39.5%増の 120 億 7,000 万ドル、資本財用部品・付属品も 52.2%増の 110 億 100 万ドルを記録するなど、同国経済の力強い回復を受けて、軒並み高い伸びを示した。特に乗用車をみると、前年比 78.4%増の 44 億 8,200 万ドルとなった。アルゼンチンの自動車販売台数に占める輸入車の割合は 6 割に達する。

政府は、輸入額の伸び率が輸出額のそれを上回り貿易黒字額が漸減していることを憂慮しており、その解決策として輸入抑制策を断続的に行っている。政府は2011年2月に非自動輸入ライセンスの適用品目を、従来の約400品目から農業機械などを加え約600品目に拡大した。世界貿易機関(WTO)の国際ルールでは最大60日以内に輸入ライセンスが発給されることになるが、実際の通関ではその期間を大幅に超える事例も指摘されている。本措置は先に述べたブラジルとの貿易問題の引き金になった。

また政府は特定の産業に対する輸入抑制も行っている。 2010年5月,小売業者に対し,国内調達が可能な商品の 輸入を禁止するとの動きを見せたが,国内外からの反発 を受けて断念した事例が発生した。2010年12月にも政府 が自動車輸入業者に対し,11年の自動車輸入額を前年 比20%削減するよう指示したことが報じられている。さらに 11年2月に政府は自動車業界に対し,各社ごとに自動車 1台の輸入に際して同等額の輸出が行われない限り,輸 入を認めないと通告,その後,業界各社の多くは政府と の協議を通じて輸出計画書を提出するに至っている。

■対ブラジル、対中国ともに貿易赤字を記録

国・地域別の貿易額をみると, 南米南部共同市場(メルコスール)が輸出でシェア 25.2%(172 億 9,400 万ドル), 輸入では33.6%(189 億 6,800 万ドル)を占めた。ブラジル

が最大の貿易相手国で,2010年の輸出は28.0%増の 145 億 6,400 万ドル, 輸入は 48.7%増の 179 億 4,200 万 ドルを記録し、アルゼンチンは対ブラジル貿易で大幅な 赤字を計上した。ブラジル向け輸出品目の中で乗用車が 1位で前年比41.8%増の37億500万ドル,一方,ブラジ ルからの輸入品目も 1 位は乗用車で 59.0%増の 28 億 6,600 万ドルとなっており,乗用車輸出ではアルゼンチン 側の黒字となっている。その他のブラジル向け輸出品目 は燃料油や小麦, 化学品などが上位にきている。輸出相 手国 2 位の中国(香港,マカオ含む)向け輸出額は 56.5% 増の61 億8,000 万ドルとなった。大豆, 石油, 大豆 油の上位3品目だけで8割以上を占め一次産品に偏っ た輸出品目構成になっている。一方の中国(香港,マカ オ含む)からの輸入額は58.5%増の76億7,800万ドルと なった。品目別では上位から順に自動データ処理機械等, 電話機, その他のオルガノインオルガニック化合物, オー トバイなど工業製品が並んだ。

INDEC によれば 2011 年第1 四半期(1~3月)の貿易額は,輸出が前年同期比 31.1%増の171億400万ドル,輸入が38.4%増の153億1,600万ドルと引き続き大幅な増加を記録している。輸出を牽引するのは一次産品(65.6%増,37億4,900万ドル),農畜産加工品(45.0%増,58億3,600万ドル)である。輸入は燃料油が153.4%増の13億5,300万ドル,乗用車が37.2%増の12億6,100万ドルなど好調な国内経済を反映し高い伸びを記録した。貿易黒字は9.6%減の17億8,800万ドルとなっている。

表 3 アルゼンチンの国・地域別対内直接投資

(単位:100 万ドル,%)

	2009 年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率
欧州				
スペイン	3,513	4,015	16.9	14.3
イタリア	302	1,083	4.6	258.6
英国	1,117	679	2.9	△ 39.2
フランス	468	661	2.8	41.2
ドイツ	334	595	2.5	78.1
スイス	365	161	0.7	△ 55.9
オランダ	48	66	0.3	37.5
ギリシャ	73	27	0.1	△ 62.6
北米				
米国	1,590	2,045	8.6	28.6
カナダ	619	579	2.4	△ 6.5
メキシコ	640	209	0.9	△ 67.3
南米				
ブラジル	1,290	2,087	8.8	61.8
チリ	266	176	0.7	△ 33.8
日本	67	115	0.5	71.6
中国	469	778	3.3	65.9
その他	7,235	10,496	44.2	45.1
合計	18,396	23,772	100.0	29.2

[注 1] アルゼンチン企業による国内投資額を含む(2009 年は 68 億 600 万ドル, 2010 年は 94 億 3,400 万ドル)。

[注2] 投資額は報道された投資案件を集計したもの。

〔出所〕表 4 とも, 生産研究センター(CEP)。

■建設, 発電などで対内投資増加

アルゼンチン中央銀行資料によれば、2010年の国際収支上の海外からの直接投資受入額は前年比54.2%増の61億9,300万ドルとなった。同統計では、国別・業種別の詳細が発表されておらず、また、中銀も直接投資関連の統計を公開していないため、産業省傘下の生産研究センター(CEP)の資料で詳細を見る。CEPによれば、2010年のアルゼンチンの対内直接投資額(報道など企業発表を基にした集計でアルゼンチン企業の国内投資も含む)は、前年比29.2%増の237億7,200万ドルで、このうちアルゼンチン企業の国内投資は38.6%増の94億3,390万ドルであった。

最大の投資国は前年に引き続きスペインで前年比14.3%増の40億1,500万ドルを記録した。その次がブラジルで、61.8%増の20億8,700万ドルを記録。そして、米国が28.6%増の20億4,500万ドルとなった。注目されるのは中国で、65.9%増の7億7,800万ドルを記録した。2010年7月にフェルナンデス大統領が訪中した際、中国企業と総額100億ドル規模の鉄道インフラ向け投資に合意、中国はアルゼンチンの食糧輸出インフラにも積極的に投資している。

業種別にみると, 建設部門への投資が最も多く, 前年比 38.3%増の 33 億 5,900 万ドルとなった。発電(含む風力)・ガス貯蔵・上下水道も 54.0%増の 30 億 8,100 万ドルと好調だった。一方, 2009 年に 1 位だった石油・ガスは 25.6%減の 31 億 9,400 万ドルに止まった。また製造業では, 電気電子が 191.1%増の 1 億 3,100 万ドル, 食品・飲

表 4 アルゼンチンの業種別対内直接投資

(単位:100 万ドル,%)

2009年 2010年 金額 金額 構成比 伸び率 名称で表します。 13.4 公 25.6 2,001 3,081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.081 13.0 54.0 3.0			\ — I—	,,,	,,,,,,
石油・ガス 発電(含む風力)・ガス貯蔵・上下水道 2,001 3,081 13.0 54.0 鉱業 993 1,623 6.8 63.4 179.6 製造業 自動車・同部品 1,155 1,521 6.4 31.6 食品・飲料 589 1,359 5.7 130.7 化学 230 704 3.0 206.1 非鉄金属基礎工業 207 90 0.4 △ 56.3 繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0		2009年	2010 年		
発電(含む風力)・ガス貯蔵・上下水道 2,001 3,081 13.0 54.0 鉱業 993 1,623 6.8 63.4 179.6 製造業 自動車・同部品 1,155 1,521 6.4 31.6 会品・飲料 230 704 3.0 206.1 非鉄金属基礎工業 207 90 0.4 △ 56.3 繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0		金額	金額	構成比	伸び率
鉱業 993 1,623 6.8 63.4 179.6 製造業 1動車・同部品 1,155 1,521 6.4 31.6 会品・飲料 589 1,359 5.7 130.7 206.1 非鉄金属基礎工業 207 90 0.4 △ 56.3 繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	石油・ガス	4,293	3,194	13.4	△ 25.6
バイオ燃料 286 800 3.4 179.6 製造業 自動車・同部品 1,155 1,521 6.4 31.6 食品・飲料 589 1,359 5.7 130.7 206.1 非鉄金属基礎工業 207 90 0.4 △ 56.3 繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	発電(含む風力)・ガス貯蔵・上下水道	2,001	3,081	13.0	54.0
製造業 自動車・同部品 1,155 1,521 6.4 31.6 食品・飲料 589 1,359 5.7 130.7 化学 230 704 3.0 206.1 非鉄金属基礎工業 207 90 0.4 △ 56.3 繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	鉱業	993	1,623	6.8	63.4
自動車・同部品 1,155 1,521 6.4 31.6 食品・飲料 589 1,359 5.7 130.7 206.1 20.7 206.1 20.7 20.7 20.7 20.7 20.7 20.7 20.7 20.7	バイオ燃料	286	800	3.4	179.6
食品・飲料 589 1,359 5.7 130.7 206.1 3.0 704 3.0 206.1 3.0 4 56.3 4.2 56.3 4.2 56.3 4.2 56.3 4.2 56.3 56.3 56.3 56.3 56.3 56.3 56.3 56.3	製造業				
化学 230 704 3.0 206.1 非鉄金属基礎工業 207 90 0.4 △ 56.3 繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	自動車•同部品	1,155	1,521	6.4	31.6
非鉄金属基礎工業 207 90 0.4 △ 56.3 繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	食品•飲料	589	1,359	5.7	130.7
繊維・アパレル 75 60 0.3 △ 20.7 セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 万 5 0.0 △ 68.8 後様・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	化学	230	704	3.0	206.1
セルロース・紙 50 51 0.2 2.8 電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	非鉄金属基礎工業	207	90	0.4	△ 56.3
電気電子 45 131 0.6 191.1 石油化学 17 5 0.0 △ 68.8 機械・機器 11 31 0.1 181.8 建設 2,429 3,359 14.1 38.3 通信 1,458 1,911 8.0 31.0	繊維・アパレル	75	60	0.3	△ 20.7
石油化学1750.0△ 68.8機械・機器11310.1181.8建設2,4293,35914.138.3通信1,4581,9118.031.0	セルロース・紙	50	51	0.2	2.8
機械・機器11310.1181.8建設2,4293,35914.138.3通信1,4581,9118.031.0	電気電子	45	131	0.6	191.1
建設2,4293,35914.138.3通信1,4581,9118.031.0	石油化学	17	5	0.0	△ 68.8
通信 1,458 1,911 8.0 31.0	機械・機器	11	31	0.1	181.8
	建設	2,429	3,359	14.1	38.3
高学 1925 1955 59 16	通信	1,458	1,911	8.0	31.0
冏未 1,235 1,255 5.3 1.0	商業	1,235	1,255	5.3	1.6
運輸 684 310 1.3 △ 54.7	運輸	684	310	1.3	△ 54.7
銀行・金融業 105 558 2.3 431.0	銀行•金融業	105	558	2.3	431.0
その他 2,514 3,730 15.7 48.4	その他	2,514	3,730	15.7	48.4
승計 18,376 23,772 100.0 29.4				100.0	29.4

[注] 2009年の合計は表3と異なるが原典のとおり。

料が130.7%増の13億5,900万ドル,自動車・同部品が31.6%増の15億2,100万ドルと軒並み高い伸び率を見せた。電気電子の投資増加は、国内経済の好調もあるが、非自動輸入ライセンスの導入などで完成品の輸入が困難な状況になった一方、電気電子製造業が集積しているアルゼンチン最南端のフエゴ島税特区では新たな投資の動きが活発化しており、輸入制限が結果的に現地生産に向けた投資の増加に結びついたといえる。

表 5 アルゼンチンの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100 万ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年	2010 年				2009年	2010年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
銅鉱	109	206	24.0	88.6	自動車部品	132	167	14.0	26.6
飼料用トウモロコシ	32	144	16.7	347.0	乗用車	52	122	10.2	132.6
アルミニウム・同製品	100	129	15.1	28.9	エンジン・同部品	65	76	6.4	16.7
グレーンソルガム	35	93	10.8		印刷機	59	50	4.2	△16.4
甲殼類	17	37	4.3	117.3	石油及び歴青油(原油を除く)	1	33	2.8	4,000.0
果実・野菜ジュース	35	36	4.2	2.8	ゴム製タイヤ(新品)	19	33	2.7	67.5
魚フィレ類	33	26	3.1	△19.5	エーテル、エーテルアルコール	30	30	2.5	0.7
ワインおよびブドウ搾汁	21	22	2.6	5.3	オートバイ	24	24	2.0	0.0
ポリアミド	7	16	1.8	124.3	ラジオ放送,テレビ用送信機器	8	22	1.9	178.8
チーズおよびカード	14	14	1.7	5.2	コック,弁など	16	20	1.7	26.8
大豆油かす	34	13	1.5	△61.7	スパークイグニション	20	19	1.6	△ 5.4
天然ハチミツ	5	10	1.2	115.2	フォークリフトトラック	7	19	1.6	164.4
炭酸塩	1	5	0.6	538.6	自動調整機器	16	19	1.6	18.0
その他	48	108	12.6	125.0	その他	459	557	46.8	21.4
合計[注]	494	858	100.0	73.6	合計〔注〕	909	1,191	100.0	31.0

 [[]注] 合計値は国家統計・センサス局(INDEC)の1月24日付け"Intercambio Comercial Argentino"のオリジナルデータを採用。「その他」で数値調整。ワールド・トレード・アトラスの2011年2月時点の2010年合計値は輸出で8億1,270万ドル,輸入で11億2,100万ドル,2009年は一致。なお,INDECのWEBで公表する資料には対日貿易品目の詳細が明記されておらず、ワールド・トレード・アトラスの統計を採用した。
 [出所] ワールド・トレード・アトラス、2011年2月時点(同社のデータ出所はINDEC)。

■日系企業は自動車、農業分野などに投資

2010 年のアルゼンチンの貿易額に占める日本のシェアは,輸出で 1.3%,輸入で 2.1%であった。対日輸出は,前年比 73.6%増の 8 億 5,800 万ドルと大幅に増加した。主要品目を見ると,銅鉱(前年比 88.6%増,2 億 600 万ドル),飼料用トウモロコシ(347.0%増,1 億 4,400 万ドル),アルミニウム・同製品(28.9%増,1 億 2,900 万ドル)と続き,鉱物,農産物が上位を占めた。

対日輸入額は前年比 31.0%増の 11 億 9,100 万ドルを記録。主要品目では、自動車部品(26.6%増、1 億 6,700 万ドル)、乗用車(132.6%増、1 億 2,200 万ドル)、エンジン・同部品(16.7%増、7,600 万ドル)と続いた。アルゼンチンに工場を構える自動車メーカーは、多くの自動車部品を輸入し完成車を輸出している。日系自動車メーカーでは、トヨタとホンダが現地生産を行っているが、いずれも隣国ブラジル市場が主要な輸出先となっている。ホンダは 2011 年 5 月にカンパーナ市に新設した新工場の完成式典を行っており、コンパクトセダン「シティ」の生産を開始した。同工場の生産能力は年産 3 万台とされる。

また近年ではアグロビジネスへの関心も高まっている。 例えば大手商社の双日は2010年11月,アルゼンチンに おいて大豆などの農業生産を行う事業会社を設立し,現 地の大手農業事業運営会社であるカセナベ社と協力し, 大豆等の穀物の生産・販売する農業事業の開始を発表 している。このように農産品の調達のみならず,農産物の 生産に必要な肥料や農薬,輸送に必要なインフラ設備な どへの投資も今後有望なビジネス分野とみられている。